

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス  
コード番号 9407 URL <http://rkb.jp/holdings/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画局長  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 良次  
(氏名) 古賀 輝  
配当支払開始予定日

TEL 092-852-6624  
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,708	4.1	2,174	27.0	2,305	26.2	1,780	57.9
28年3月期	25,666	2.3	1,711	12.5	1,827	9.4	1,127	9.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,249百万円 (108.1%) 28年3月期 1,080百万円 (△34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	811.83	—	5.9	5.2	8.1
28年3月期	513.99	—	4.0	4.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,722	31,682	67.9	14,161.41
28年3月期	42,424	29,570	68.3	13,213.86

(参考) 自己資本 29年3月期 31,048百万円 28年3月期 28,979百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,919	△967	△777	6,766
28年3月期	1,662	△655	△625	5,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	14.6	0.6
29年3月期	—	—	—	90.00	90.00	197	11.1	0.7
30年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		11.4	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は18円、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,360	1.1	890	26.4	960	22.9	560	△25.5	255.42
通期	26,770	0.2	2,230	2.6	2,350	1.9	1,440	△19.1	656.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,240,000 株	28年3月期	2,240,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	47,504 株	28年3月期	46,873 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,192,687 株	28年3月期	2,193,219 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,931	△90.1	161	△89.7	298	△82.4	217	△80.5
28年3月期	19,420	△0.1	1,569	6.9	1,696	4.6	1,110	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	99.00	—
28年3月期	506.30	—

(注)当社は、平成28年4月1日付で認定放送持株会社へ移行し、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を、RKB毎日放送株式会社に吸収分割により承継させました。これにより、個別経営成績における平成29年3月期の対前期増減率は大きく変動しております。

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,090	27,434	94.3	12,512.90
28年3月期	35,670	27,174	76.2	12,390.71

(参考) 自己資本 29年3月期 27,434百万円 28年3月期 27,174百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決により平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。合わせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

3. 平成28年4月1日に、「RKB毎日放送株式会社」から「株式会社RKB毎日ホールディングス」へ商号変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が継続しました。一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、アメリカ大統領選挙後の政策動向に関する懸念など、景気の先行きに不透明な状況が続いています。

当社グループの主力事業分野である広告業界では、引き続きインターネット広告費が大幅に伸長し、広告費全体では前年度を上回りました。テレビの広告費は「リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック」「2018 FIFAワールドカップロシア アジア最終予選」などが推進力となって前年を上回り、ラジオの広告費も全体では前年を上回りました。このような情勢の中、当社グループは収入を確保すべく積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業では、テレビが大幅な増収、ラジオも増収を確保しました。また、システム関連事業は減収でしたが、不動産事業及びその他事業は増収となったため、全体の売上高は267億8百万円と前年度に比べ10億42百万円(4.1%)の増収となりました。一方、支出については効率的な運用に努めました。この結果、経常利益は23億5百万円と前年度に比べ4億78百万円(26.2%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も17億80百万円と前年度に比べ6億52百万円(57.9%)の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

なお、平成28年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は全社費用として計上し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

#### ①放送事業

当連結会計年度における放送事業の収入は、173億66百万円と前年度に比べ4.3%の増収となり、営業利益は19億31百万円と前年度に比べ92.0%の増益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、前年度に比べ1.0%の増収となりました。当初はレギュラーベースの落ち込み等もあり、第1四半期は前年度を割り込みましたが、7月に実施した新規音楽イベント「音恵」や前年度から展開している「FUKUOKA STREET PARTY」等、イベントとタイアップした番組の開発に加え、平成28年12月に放送した「激動九州！知りたいテレビ」など創立65周年記念番組等のセールスで収入増を図りました。スポット収入は、年間を通じて活況が続き、前年度に比べ6.6%の増収となりました。業種別では、輸送機器、流通・小売、アルコール飲料等が落ち込んだものの、食品、通信・アプリ、薬品、化粧品等が好調に推移しました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ4.8%の増収となりました。

番組編成面では、生情報ワイド「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、月曜日から金曜日はネット番組を含め午前11時から午後7時まで8時間の生放送を維持し、事件・事故や災害発生時にはただちに第一報を伝えるなど生放送の特性を活かしてエリアの信頼に応える編成を行いました。ゴールデンタイムには「豆ごはん」、深夜には「TEEN! TEEN!」のほか「渡辺直美の幸せ相談所」や「田村淳のコンカツ!」など全国規模で活躍するタレントを起用し、若者層をターゲットにした番組を制作しました。このほか、月曜日から木曜日の深夜には「ウォッチ@24」を開始し、日曜日午前中の「サンデーウォッチ」とともにエリアの最新ニュースを盛り込んだ放送を行いました。

九州ブロックでは、4月から日曜日午前中に「新窓をあけて九州」の放送を始めました。

スポーツの分野では、ソフトバンク・ホークスなど地元プロスポーツの試合中継や試合結果の詳細を日々の番組で伝えたほか、「2017ワールドベースボールクラシック」では、侍ジャパンの熱戦を伝え、対キューバ戦では今期最高視聴率の29.9%を記録しました。その他、女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」や「別府大分毎日マラソン」、「クロスカントリー日本選手権」など全国に向けて発信しました。報道分野では、日本の南極観測が始まって60年の節目の年にローカル民放では初めて、南極観測隊に4か月間、記者が同行し、隊員らの調査の様子や大自然の映像を伝えました。また、前年度から引き続き「『誰かを思う』が、明日を変える。」をキャッチフレーズにしたキャンペーン「家族びより」を展開するとともに、視聴者参加型のイベントの開催を通して、豊かな地域社会の実現に寄与しています。

ラジオ部門では、タイム収入はレギュラーベースの積み上げに加え、ネット番組を拡大し、また特番セールスやネットショッピングも好調に推移したことから、前年度に比べて6.3%の増収となりました。またスポット収入も、市況は厳しいもののネットスポットや、時報スポット、流通企画などで積み上げを図り、前年比2.0%の増収となりました。一方、制作費収入は、既存イベントの選択と集中を図ったことにより17.1%の減収となりました。この結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ、0.5%の増収となりました。番組面では、創立65周年記念連続ラジオドラマ「家族びより～シアワセの高取家」が好評を博し、放送2年目に入りました。また、NHK・民放共同ラジオキャ

ンペーンin福岡「#フクラジ」の幹事局を務め、在福6局とタッグを組んで若者にラジオの魅力を伝えました。

## ②システム関連事業

システム関連事業ではソフトウェア開発・販売に加え、クラウド・セキュリティサービス等を中心に積極的な営業活動を行いました。前年度のマイナンバー関連特需の反動もあり、官公庁向けソフトウェア販売が減少し、54億16百万円と前年度に比べて2.1%の減収となりました。一方、受注条件の見直しや収支管理を徹底して行った結果、営業利益は1億円を確保しました。

## ③不動産事業

不動産事業の収入は、既存資産の有効活用に加え駐車場収入が増加したため、10億61百万円と前年度に比べて4.2%の増収となりました。また、営業利益も10億83百万円と前年度に比べ55.5%の増益となりました。

(注) 認定放送持株会社への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなったため、当連結会計年度から本社建物等に係わる使用部分をRKB毎日放送株式会社へ賃貸したことにより、内部売上およびセグメント間の取引となり、収入から消去しております。

## ④その他事業

その他事業部門の収入は、催し物やコンテンツ開発で積極的な展開を図り、28億64百万円と前年度に比べ16.5%の増収となりましたが、営業利益は57百万円の損失となりました。催事事業では、創立65周年記念事業として「アートアクアリウム展～博多・金魚の祭り～」 「大アマゾン展」 「宗像・沖ノ島 大国宝展」 など大型の催事を展開しました。また9年目を迎えたFACo(福岡アジアコレクション)が今回も7500人を越える入場者を集めると共に「FACo in Taipei」「FACo in Bangkok」とアジアでも展開しました。3月にはタイのアユタヤで「アユタヤ絆駅伝」を毎日新聞と共催しました。さらに、福岡市との「The Creators 2016」、北九州市との「TGC KITAKYUSHU 2016」等、行政と連携したイベントにも取り組みました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億98百万円増加し、457億22百万円となりました。これは主に、売上増により現金及び預金が16億87百万円増加、繰延税金資産(固定)が12億81百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ11億86百万円増加し、140億40百万円となりました。これは主に、繰延税金負債(固定)が13億10百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加し、316億82百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を17億80百万円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により29億19百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で9億67百万円、借入金の返済等により財務活動で7億77百万円減少したこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ13億36百万円(24.6%)増加し、67億66百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億57百万円増加し、29億19百万円(前連結会計年度は16億62百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億16百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億12百万円増加し、9億67百万円(前連結会計年度は6億55百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れが2億20百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億51百万円増加し、7億77百万円(前連結会計年度は6億25百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済が1億50百万円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、主たる事業のテレビは、増収を見込んでおり、営業費用については、番組費の増加はあるものの、システム関連子会社において退職金制度変更による引当金の取り崩し益の計上もあり営業利益、経常利益はいずれも増益を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の減少などにより減益になる見込みです。

その結果、売上高267億70百万円、営業利益22億30百万円、経常利益23億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億40百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり90円を予定しております。次期の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が減益予想のため1株当たり75円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,251	7,938
受取手形及び売掛金	4,391	4,180
有価証券	19	9
商品	61	41
仕掛品	39	36
貯蔵品	19	37
繰延税金資産	257	291
未収入金	2,230	2,601
その他	299	320
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,569	15,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,247	6,922
機械装置及び運搬具(純額)	1,033	966
土地	13,320	13,320
その他(純額)	1,056	1,173
有形固定資産合計	22,658	22,382
無形固定資産		
投資その他の資産	286	265
投資有価証券	4,832	5,318
繰延税金資産	630	1,912
その他	446	386
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,909	7,616
固定資産合計	28,854	30,265
資産合計	42,424	45,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427	366
短期借入金	240	—
未払費用	1,954	1,886
未払代理店手数料	430	447
未払法人税等	261	757
その他	1,270	1,248
流動負債合計	4,584	4,706
固定負債		
リース債務	727	732
繰延税金負債	439	1,750
退職給付に係る負債	6,083	5,893
長期預り敷金保証金	905	905
その他	113	51
固定負債合計	8,269	9,334
負債合計	12,854	14,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	27,715	29,354
自己株式	△179	△182
株主資本合計	28,100	29,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,441
退職給付に係る調整累計額	△210	△129
その他の包括利益累計額合計	879	1,312
非支配株主持分	590	633
純資産合計	29,570	31,682
負債純資産合計	42,424	45,722



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,666	26,708
売上原価	15,668	16,019
売上総利益	9,997	10,689
販売費及び一般管理費	8,286	8,514
営業利益	1,711	2,174
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	92	104
その他	37	33
営業外収益合計	133	138
営業外費用		
支払利息	6	2
消費税等調整額	6	—
その他	4	5
営業外費用合計	17	7
経常利益	1,827	2,305
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
国庫補助金	151	—
補助金収入	52	186
特別利益合計	243	186
特別損失		
固定資産除売却損	69	1
固定資産解体費用	31	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
厚生年金基金脱退損失	196	—
その他	2	—
特別損失合計	300	4
税金等調整前当期純利益	1,770	2,486
法人税、住民税及び事業税	503	857
法人税等調整額	122	△185
法人税等合計	625	672
当期純利益	1,144	1,814
非支配株主に帰属する当期純利益	17	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,127	1,780

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,144	1,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	350
退職給付に係る調整額	△53	84
その他の包括利益合計	△63	434
包括利益	1,080	2,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070	2,212
非支配株主に係る包括利益	10	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	26,749	△178	27,135
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,127		1,127
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965	△0	964
当期末残高	560	4	27,715	△179	28,100

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,102	△165	936	583	28,655
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,127
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額					2
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△44	△57	7	△50
当期変動額合計	△12	△44	△57	7	914
当期末残高	1,089	△210	879	590	29,570

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	27,715	△179	28,100
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,780		1,780
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額			23		23
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,639	△3	1,636
当期末残高	560	4	29,354	△182	29,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,089	△210	879	590	29,570
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,780
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額					23
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	352	81	433	42	475
当期変動額合計	352	81	433	42	2,111
当期末残高	1,441	△129	1,312	633	31,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,770	2,486
減価償却費	1,086	1,208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△264	△173
受取利息及び受取配当金	△95	△105
支払利息	6	2
固定資産除売却損益(△は益)	69	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
国庫補助金収入	△151	-
補助金収入	△52	△186
売上債権の増減額(△は増加)	△82	258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	5
仕入債務の増減額(△は減少)	12	△171
未収消費税等の増減額(△は増加)	2	△318
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	477
その他の資産の増減額(△は増加)	△5	△77
その他の負債の増減額(△は減少)	△40	△119
小計	2,033	3,290
利息及び配当金の受取額	95	106
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△459	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	2,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△130	△350
有価証券の売却による収入	10	19
有形固定資産の取得による支出	△538	△514
無形固定資産の取得による支出	△67	△101
投資有価証券の取得による支出	△66	△101
投資有価証券の売却による収入	136	80
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△240	△240
配当金の支払額	△165	△164
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△215	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△777
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	382	1,175
現金及び現金同等物の期首残高	5,004	5,430
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	43	161
現金及び現金同等物の期末残高	5,430	6,766

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

平成28年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

これまで、グループ経営管理事業に関わる費用は放送事業に含まれておりました。この変更により、前連結会計年度と同様の方法により算定した場合、当連結会計年度の放送事業のセグメント利益は909百万円減少し、調整額は同額増加いたします。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,654	5,533	1,018	2,459	25,666	—	25,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	58	293	1,249	1,798	△1,798	—
計	16,850	5,592	1,312	3,709	27,464	△1,798	25,666
セグメント利益又は損失(△)	1,005	98	696	△98	1,702	9	1,711
セグメント資産	17,941	5,435	12,497	2,366	38,240	4,183	42,424
その他の項目							
減価償却費	655	294	101	43	1,095	△8	1,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	756	502	20	2	1,281	1	1,282

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,366	5,416	1,061	2,864	26,708	—	26,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	98	843	1,287	2,441	△2,441	—
計	17,578	5,514	1,904	4,152	29,150	△2,441	26,708
セグメント利益又は損失(△)	1,931	100	1,083	△57	3,058	△883	2,174
その他の項目							
減価償却費	544	301	181	41	1,067	140	1,208

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△883百万円には、セグメント間取引消去25百万円、当社における子会社からの収入265百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	13,213円86銭	14,161円41銭
1株当たり当期純利益金額	513円99銭	811円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,127	1,780
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,127	1,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,193	2,192

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,570	31,682
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	590	633
(うち非支配株主持分(百万円))	(590)	(633)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,979	31,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,193	2,192

- 4 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,065	2,933
受取手形	122	—
売掛金	2,478	99
貯蔵品	9	—
前払費用	197	0
繰延税金資産	112	2
未収入金	2,226	441
その他	52	23
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	9,264	3,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,177	5,565
構築物	650	334
機械及び装置	1,011	6
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	67	12
土地	12,923	12,559
リース資産	67	9
有形固定資産合計	20,898	18,487
無形固定資産		
ソフトウェア	129	43
その他	9	—
無形固定資産合計	138	43
投資その他の資産		
投資有価証券	4,468	4,923
関係会社株式	548	2,038
長期貸付金	60	40
その他	292	56
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	5,369	7,059
固定資産合計	26,406	25,589
資産合計	35,670	29,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9	—
短期借入金	240	—
リース債務	30	6
未払金	176	15
未払費用	1,374	82
未払代理店手数料	430	—
未払法人税等	161	—
前受金	130	71
預り金	138	8
その他	483	8
流動負債合計	3,177	192
固定負債		
リース債務	41	3
繰延税金負債	528	579
退職給付引当金	3,783	—
長期預り敷金保証金	873	866
その他	93	13
固定負債合計	5,319	1,463
負債合計	8,496	1,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,801	2,589
別途積立金	21,402	22,202
繰越利益剰余金	1,357	680
利益剰余金合計	25,702	25,612
自己株式	△179	△182
株主資本合計	26,087	25,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,440
評価・換算差額等合計	1,087	1,440
純資産合計	27,174	27,434
負債純資産合計	35,670	29,090

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,420	1,931
売上原価	10,211	595
売上総利益	9,209	1,336
販売費及び一般管理費	7,639	1,175
営業利益	1,569	161
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	122	131
その他	21	9
営業外収益合計	144	140
営業外費用		
支払利息	6	2
消費税等調整額	6	—
その他	4	1
営業外費用合計	17	3
経常利益	1,696	298
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
国庫補助金	151	—
補助金収入	52	—
特別利益合計	243	—
特別損失		
固定資産除売却損	60	—
固定資産解体費用	31	—
厚生年金基金脱退損失	196	—
その他	2	—
特別損失合計	291	—
税引前当期純利益	1,648	298
法人税、住民税及び事業税	405	73
法人税等調整額	132	7
法人税等合計	538	81
当期純利益	1,110	217

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,710	21,002	903	24,756
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△75		75	—
固定資産圧縮積立金の 積立					167		△167	—
別途積立金の積立						400	△400	—
剰余金の配当							△164	△164
当期純利益							1,110	1,110
自己株式の取得								
会社分割による減少								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	91	400	454	945
当期末残高	560	4	4	140	2,801	21,402	1,357	25,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△178	25,141	1,101	1,101	26,243
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△164			△164
当期純利益		1,110			1,110
自己株式の取得	△0	△0			△0
会社分割による減少					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△14	△14	△14
当期変動額合計	△0	945	△14	△14	930
当期末残高	△179	26,087	1,087	1,087	27,174

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	560	4	4	140	2,801	21,402	1,357	25,702
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△69		69	—
固定資産圧縮積立金の 積立								—
別途積立金の積立						800	△800	—
剰余金の配当							△164	△164
当期純利益							217	217
自己株式の取得								
会社分割による減少					△142			△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△212	800	△677	△89
当期末残高	560	4	4	140	2,589	22,202	680	25,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△179	26,087	1,087	1,087	27,174
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△164			△164
当期純利益		217			217
自己株式の取得	△3	△3			△3
会社分割による減少		△142			△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			352	352	352
当期変動額合計	△3	△92	352	352	260
当期末残高	△182	25,994	1,440	1,440	27,434

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成29年6月29日付予定)

## 1. 新任監査役候補者

社外監査役 張本 邦雄(現 TOTO株式会社 代表取締役会長)

## 2. 退任予定監査役

社外監査役 木瀬 照雄

## (2) その他

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	14,599	75.2	15,319	78.1	720	4.9
ラジオ収入	2,251	11.6	2,259	11.5	7	0.4
その他の収入	2,570	13.2	2,036	10.4	△533	△20.8
合計	19,420	100.0	19,614	100.0	194	1.0

(注) 平成28年4月1日付で、RKB毎日放送株式会社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により株式会社RKB毎日ホールディングスより承継しております。なお、上記の表の前事業年度は、株式会社RKB毎日ホールディングス(旧RKB毎日放送株式会社)の数値を記載しております。なお、前事業年度の「その他の収入」には、不動産賃貸収入955百万円を含んでおります。